

証券コード 7266  
平成21年6月1日

株 主 各 位

愛知県犬山市字柿畑1番地  
**株式会社今仙電機製作所**  
代表取締役社長 増 谷 修

### 第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年6月17日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時5分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成21年6月18日（木曜日）午前11時
2. 場 所 愛知県犬山市犬山北古券107-1  
名鉄犬山ホテル 2階 「彩雲」（北）  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第72期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第72期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 取締役12名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
  - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

1. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.imasen.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による企業収益の落ち込み傾向や物価上昇の懸念から個人消費が伸び悩むなど、景気は減速感が強まる中で始まりました。年度後半には、米国大手証券会社の経営破綻に端を発した世界的な金融危機の影響が実体経済に大きく波及し、急激な円高の進行も相まって、輸出の大幅な減少を主因として過去最大規模の鉱工業生産の落ち込みを記録するなど、景気の減速感は一層強まる状況となりました。

一方、世界経済につきましても米国、欧州ともに金融危機以降景気は急減速する状況となり一段と厳しさを増しております。

自動車業界におきましては、景気の先行きが不透明なことから買い控えが広がり、国内販売台数は4,700千台と3年連続で前年同期を下回る結果となりました。海外市場につきましては、アジア地域の成長は鈍化傾向となり、米国市場では雇用・所得環境の悪化による販売不振が市場の縮小につながり、自動車メーカーは生産計画の大幅な下方修正を余儀なくされる状況となっており、年度後半において急激に輸出が減少したことなどから、国内自動車生産台数は9,993千台（前年同期比15.2%減）と7年振りに前年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループは、大幅な受注の減少に対応するため、緊急対応としてのコスト削減を推し進めるとともに、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。また海外生産拠点におきましても同様に生産の減少への対応を進め、グループ全社を挙げて収益悪化への対策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、年度前半が比較的順調に推移したことから86,936百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面につきましては、人件費や経費の削減など総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は2,759百万円（前年同期比56.3%減）、当期純利益につきましては1,505百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車部品関連事業)

自動車部品関連事業につきましては、国内において前期に立ち上がった製品が寄与したこと、アジア地域における子会社が順調であったことから年度前半は比較的好調に推移しましたが、10月以降自動車の生産台数が急激に減少したことから、売上高は81,615百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は3,346百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

(ワイヤーハーネス関連事業)

工作機械向けの売上が年度後半にかけて大幅に減少したことから、売上高は3,173百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は247百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

(福祉機器関連事業)

受注拡大を目指し、新製品の開発、新規顧客の開拓を行うとともに総原価低減に取り組んだ結果、売上高は1,008百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は103百万円(前年同期比84.4%増)となりました。

(自動車販売関連事業)

国内自動車販売は、景気の減速感が急速に広まったことから受注の大幅な減少となり、売上高は1,138百万円(前年同期比21.5%減)、営業損失は27百万円(前年同期は6百万円の利益)となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

① 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額5,731百万円となりました。その主なものは、自動車部品関連事業における新規受注製品や合理化に伴う生産設備であります。

② 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として2,000百万円の調達を実施いたしました。

### (3) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、100年に一度とも言われる世界的な大不況からの回復は容易ではなく、まだまだ底の見えない状況が続くものと予想されます。

特に、当社グループの基盤である自動車部品関連事業におきましては、各国政府による需要喚起に向けた経済対策の効果が期待されるものの、大幅に落ち込んだ需要の回復には時間がかかるものと思われ、産業界全体で過剰となっている生産能力の見直しが重要課題となっております。

このような非常事態とも言える経営環境の大幅な変化に対応すべく、当社グループでは、従来の中長期経営計画「Proud73」を1年前倒しにて完了とし、新たな中期計画であります「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」をスタートすることといたしました。これは引き続き、誰もが誇れるI M A S E Nの構築を目指していく一方で、この非常事態に対し、2011年度までの今後3年間で、第一に「スリム」化を図ること、第二に「シンプル」な経営体制を構築すること、第三に「スピード」のある事業運営を実現することを目指し、3つのステップで、再び成長路線への回復を目指すものであります。

この計画の下、まずは第一ステップであるスリム化を図るべく、組織の見直しによる間接人員の削減、業務効率の改善に取り組むほか、徹底した投資の抑制など、緊急避難的措置を含めた固定費の圧縮を進めてまいります。さらに、新たな組織として設置いたしました経営体質改革チームを中心として、生産性の改善、スペースの削減といった現場に重点をおいた改善活動を強力に推進することなどにより、縮小した市場においても利益を確保できる体制を整えてまいります。一方、人材育成や教育体系の見直しについても積極的に取り組むことで従業員のレベルの底上げを図るとともに、技術、ノウハウが確実に伝承できる仕組みを構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 69 期 (平成18年3月期)	第 70 期 (平成19年3月期)	第 71 期 (平成20年3月期)	第 72 期 (当連結会計年度) (平成21年3月期)
売 上 高(百万円)	67,121	73,323	91,321	86,936
経 常 利 益(百万円)	2,766	3,479	6,316	2,759
当 期 純 利 益(百万円)	892	1,902	3,957	1,505
1株当たり当期純利益 (円)	58.87	122.61	228.30	84.73
総 資 産(百万円)	49,389	56,918	64,367	53,725
純 資 産(百万円)	18,053	22,422	26,875	26,001

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
今仙電機股份有限公司	台湾 台北市	百万新台幣ドル 94	% 63.1	車両用ホーン、ランプ、 リレーの製造・販売
イマセン フィリピン マニユ ファクチュアリング コーポ レーション	フィリピン ラグナ州	百万フィリピンペソ 162	90.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク	米国 オハイオ州	百万米国ドル 14	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
広州今仙電機有限公司	中国 広東省	百万人民元 74	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
イマセン マニユファクチュア リング(タイランド) カンパ ニー リミテッド	タイ アユタヤ県	百万タイバツ 322	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
株式会社九州イマセン	福岡県 北九州市	百万円 50	100.0	車両用シートアジャスタ の製造・販売
イマセン マニユファクチュア リング インディア プライ ベート リミテッド	インド ラジャス タン州	百万インドルーピー 166	99.9	車両用シートアジャスタ の製造・販売
東洋航空電子株式会社	愛知県 犬山市	百万円 96	69.7	航空機用ワイヤーハーネ ス、各種計測機器の製 造・販売
株式会社岐阜東航電	岐阜県 美濃加茂市	百万円 20	—	工作機械用ワイヤーハー ネス、各種電子機器の製 造・販売
株式会社今仙技術研究所	愛知県 犬山市	百万円 20	95.0	身体障害者用車いす、義 手義足の製造・販売
名北三菱自動車販売株式会社	愛知県 丹羽郡 大口町	百万円 70	71.4	車両の販売・修理

(注) 1. 株式会社岐阜東航電の株式については、東洋航空電子株式会社が100%所有  
しております。

2. イマセン マニユファクチュアリング インディア プライベート リミテッ  
ドの株式については、株式会社今仙技術研究所も所有しており、同社所有  
株式を含めた出資比率は100%であります。

(6) 主要な事業内容

事業内容	主要製品
自動車部品関連事業	車両用シートアジャスタ、リレー、ホーン、ランプの製造・販売
ワイヤーハーネス関連事業	航空機・工作機械用ワイヤーハーネス、各種計測機器・電子機器の製造・販売
福祉機器関連事業	身体障害者用車いす、義手義足の製造・販売
自動車販売関連事業	車両の販売・修理

(7) 主要な営業所及び工場等

① 当社

本社 愛知県犬山市字柿畑1番地

② 当社営業所及び工場

営業所

名称	所在地
東京支店	東京都中野区
広島支店	広島県東広島市
栃木支店	栃木県芳賀郡芳賀町

(注) 広島支店は平成20年10月に移転いたしました。

工場

名称	所在地	生産品目
名古屋工場	愛知県犬山市	シートアジャスタ
広島工場	広島県東広島市	リレー、ランプ
可児工場	岐阜県可児市	ウインドレギュレータ
岡山工場	岡山県倉敷市	シートアジャスタ、ランプ
八百津工場	岐阜県加茂郡八百津町	シートアジャスタ
春里工場	岐阜県可児市	ランプ、アッシュトレイ
岐阜工場	岐阜県加茂郡八百津町	シートアジャスタ

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
3,992名 (1,362名)	504名増 (215名減)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,650名 (905名)	99名増 (175名減)	36.8歳	13.8年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,483
株式会社三井住友銀行	718

## 2. 会社の株式に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 49,195,000株

### (2) 発行済株式の総数

普通株式 17,613,817株（自己株式214,612株を除く）

(注) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、普通株式の発行済株式の総数が51,129株増加しております。

(3) 株主数 4,392名

### (4) 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	1,066	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	786	4.41
I M A S E N 取引先持株会	705	3.95
ヤマハ発動機株式会社	613	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	605	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	588	3.30
今仙電機従業員持株会	547	3.07
株式会社第三銀行	505	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	505	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	468	2.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

区 分	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権
発行決議日	平成17年9月2日
新株予約権の数	303個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 344,318株
新株予約権の発行価額	無償
行使価額	880円
新株予約権付社債の残高	303百万円
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成22年9月29日

区 分	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権
発行決議日	平成19年10月3日
新株予約権の数	3,000個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,532,958株
新株予約権の発行価額	無償
行使価額	1,957円
新株予約権付社債の残高	3,000百万円
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成24年10月31日

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	担当又は他の法人等の代表状況等	氏 名
代表取締役会長		若 山 恭 二
代表取締役社長		増 谷 修
専 務 取 締 役	営業本部 本部長 兼 イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド取締役社長 兼 購買本部 バックアップ	上 西 正 司
専 務 取 締 役	開発本部 本部長	梅 田 敏 雄
常 務 取 締 役	購買本部 本部長 兼 管理本部 本部長	田 野 信 行
常 務 取 締 役	品質保証本部 本部長	宇 根 敏 昭
常 務 取 締 役	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク取締役社長	鶴 飼 菊 雄
取 締 役	営業本部 副本部長	植 松 俊 夫
取 締 役	広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理	渡 邊 和 彦
取 締 役	製造本部 本部長 兼 (株)九州イマセン代表取締役社長	丹 羽 和 秋
取 締 役	製造本部 副本部長(岐阜工場担当) 兼 開発本部 副本部長(生産技術部担当)	中 島 良 紀
取 締 役	管理本部 副本部長 兼 関係会社管理 兼 (株)ナイト代表取締役社長	坪 内 明
取 締 役	製造本部 副本部長(広島工場担当) 兼 開発本部 副本部長(広島設計部担当)	山 田 博
常 勤 監 査 役		河 村 則 行
常 勤 監 査 役		大 澤 慶 文
監 査 役	公認会計士	尾 関 誠 治
監 査 役	弁護士	宮 澤 俊 夫

- (注) 1. 監査役尾関誠治氏及び宮澤俊夫氏は社外監査役であります。
2. 平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会において、中島良紀、坪内明、山田博の各氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって、取締役水口洋司氏及び大澤慶文氏は退任いたしました。
4. 平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって、監査役山田幹雄氏は退任いたしました。
5. 平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会において、大澤慶文氏は新たに監査役に選任され、就任いたしました。
6. 監査役尾関誠治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

	員数(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役	15	334
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (2)	64 (12)
合 計	20	399

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第59期定時株主総会において月額50百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第59期定時株主総会において月額7百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役及び監査役の報酬等の額には、平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名の在任期間中の報酬等の額が含まれております。
4. 監査役大澤慶文氏は、平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、員数と報酬等の額につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。
5. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額20百万円(取締役18百万円、監査役2百万円(うち社外監査役0百万円))が含まれております。
6. 上記のほか、平成20年6月20日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し支払った役員退職慰労金は、取締役2名に対し17百万円、監査役1名に対し4百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

社外監査役尾関誠治氏は扶桑ビジネスパートナーズ株式会社の取締役であります。なお、同社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 他の会社の社外役員の兼任状況

社外監査役宮澤俊夫氏は水谷建設株式会社の社外監査役であります。

③ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 (15回開催)		監査役会 (15回開催)		発言状況
		出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)	
監査役	尾関誠治	14	93	14	93	主に財務及び会計について専門的見地からの発言を適宜行っております。
監査役	宮澤俊夫	15	100	15	100	主に企業法務について専門的見地からの発言を適宜行っております。

④ 責任限定契約に関する事項

(責任限定契約に関する内容の概要)

当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(百万円)

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区別できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

### (5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人等の監査を受けております。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令、定款、株主総会決議及び取締役会規程、職務権限規程、グループ倫理綱領（「倫理憲章」、「企業行動規範」を含む。以下、倫理綱領という）等の社内規程に従い、経営に関する重要事項を決定する。
- ② 取締役は、法令、定款、取締役会決議及び業務分掌規程その他の社内規程に従い、職務を執行する。
- ③ 取締役会が取締役の職務執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会規程に従い、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ④ 取締役の職務執行状況は、監査役の監査方針及び監査計画に基づき監査を受ける。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に則り、各保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。開示情報が発生した場合には情報開示担当取締役は内容を精査し、適時適切に開示する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部の取締役及び管理監督者は担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価しリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施する。リスクマネジメント委員会は全社的なリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っていく。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定する。
- ② 取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制は、常勤取締役で構成する経営会議で行う。
- ③ 取締役会に付議する重要な事項については、専務以下の常勤取締役による経営検討会において、事前に十分な審議を行う。

- ④ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において定められた責任、責任者、権限及び執行手続きの詳細に基づいて運用を行う。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 倫理綱領に基づく行動を担保するため、倫理委員会規程、コンプライアンス委員会要領に基づき、その運用の徹底を図る。
  - ② 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報システムである内部通報制度運営要領の適正な運用を図る。
  - ③ 内部監査部門である社長直属の監査室は、内部監査規程に基づき、内部統制全般の監査を行う。
- (6) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 倫理綱領に基づき、グループ各社において諸規程を整備するとともに、その運用を評価し必要な是正を図る。
  - ② 倫理綱領の遵守により反社会的勢力は毅然とした態度で排除する。
  - ③ 倫理綱領の遵守状況については、関係会社管理規程に基づき毎月1回開催される「中央経営協議会（当社役員と全グループ会社の社長が出席）」と併せて開催される倫理委員会において審議し、内容の充実を図る。
  - ④ グループの経営管理については、社長が任命する「関係会社担当取締役」が行うことを基本とし、グループ会社が行う重要事項については当社の事前承認を受ける。
  - ⑤ 中央経営協議会において、経営状況の報告・検討を行い、モニタリングを行う。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、適任者を監査役職務補助専任者として任命するものとし、当該社員の評価等身分の決定は、監査役会の同意を得て行う。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、重要な会議に出席し各職制の重要な業務の報告を受けることができるとともに、稟議書その他の重要な書類を閲覧することができる。
- ② 各取締役は監査役が行う業務監査に当たり、管轄する部門の部課長とともに各年度ごとに設定された経営の重要な事項について実施状況を報告する。
- ③ 内部通報制度運営要領の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へのより適切な報告体制を確保する。

(9) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役との面談による重要課題事項の意見・情報交換を行う。
- ② 監査室との連携及び情報交換を行う。
- ③ 会計監査人との定期的な会合による意見及び情報の交換を行う。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務委員会は監査室と連携し財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に運用評価し必要な是正措置を行う。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期末の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり8円とさせていただきます。

---

(注) 事業報告中の記載金額及び株式数は、表示数値未満の端数を切り捨てております。



## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	26,847	<b>流動負債</b>	17,883
現金及び預金	4,898	支払手形及び買掛金	9,887
受取手形及び売掛金	14,734	短期借入金	3,231
たな卸資産	4,867	未払法人税等	74
繰延税金資産	649	賞与引当金	936
その他	1,701	製品保証引当金	116
貸倒引当金	△3	その他	3,637
<b>固定資産</b>	26,877	<b>固定負債</b>	9,840
<b>有形固定資産</b>	24,011	社 債	3,803
建物及び構築物	7,481	長期借入金	2,592
機械装置及び運搬具	7,789	繰延税金負債	0
工具、器具及び備品	4,055	退職給付引当金	1,872
土地	3,900	役員退職慰労引当金	153
建設仮勘定	784	その他	1,419
<b>無形固定資産</b>	279	<b>負債合計</b>	27,723
その他	279	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	2,587	<b>株主資本</b>	25,816
投資有価証券	2,271	資本金	4,396
長期貸付金	83	資本剰余金	4,129
繰延税金資産	154	利益剰余金	17,397
その他	113	自己株式	△107
貸倒引当金	△35	評価・換算差額等	△741
<b>資産合計</b>	53,725	その他有価証券評価差額金	550
		為替換算調整勘定	△1,291
		少数株主持分	925
		<b>純資産合計</b>	26,001
		<b>負債純資産合計</b>	53,725

## 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		86,936
売 上 原 価		75,901
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>11,035</b>
販売費及び一般管理費		7,348
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,687</b>
営 業 外 収 益		535
受 取 利 息 及 び 配 当 金	124	
そ の 他	411	
営 業 外 費 用		1,464
支 払 利 息	187	
そ の 他	1,277	
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,759</b>
特 別 利 益		56
固 定 資 産 売 却 益	1	
補 助 金 収 入	53	
そ の 他	1	
特 別 損 失		528
固 定 資 産 処 分 損	239	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	228	
減 損 損 失	60	
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,287</b>
法人税、住民税及び事業税	497	
法人税等調整額	200	698
少数株主利益		82
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,505</b>

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日残高	4,374	4,107	16,205	△5	24,682
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			24		24
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	22	22			44
剰余金の配当			△338		△338
当期純利益			1,505		1,505
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	22	22	1,167	△102	1,110
平成21年3月31日残高	4,396	4,129	17,397	△107	25,816

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	941	313	1,255	938	26,875
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					24
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					44
剰余金の配当					△338
当期純利益					1,505
自己株式の取得					△102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△391	△1,605	△1,996	△12	△2,009
連結会計年度中の変動額合計	△391	△1,605	△1,996	△12	△898
平成21年3月31日残高	550	△1,291	△741	925	26,001

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 11社

##### 主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド

##### ② 非連結子会社名

##### (株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### 持分法を適用した関連会社数 1社

##### イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

    製品・仕掛品

総平均法

    商品

個別法

    原材料

移動平均法

    貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

    建物及び構築物    3～50年

    機械装置及び運搬具    4～9年

    工具器具及び備品    1～12年

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ395百万円減少しております。

定額法によっております。

無形固定資産

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

（リース資産を除く）

リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
③ 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
製品保証引当金	製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	
<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結貸借対照表の表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(当連結会計年度末 2,931百万円)及び「ファクタリング債務」(当連結会計年度末 3,122百万円)は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,605百万円
(2) 担保に供している資産	
① 担保に供している資産	
(工場財団)	
建物	418百万円
土地	30百万円
(その他)	
建物	1,901百万円
土地	1,382百万円
合計	<u>3,733百万円</u>
② 担保に係る債務	
短期借入金	270百万円
長期借入金	
(1年内返済予定額を含む)	3,256百万円
合計	<u>3,526百万円</u>

3. 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,828,429株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	百万円 159	9円	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	百万円 178	10円	平成20年9月30日	平成20年12月5日



② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成21年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 140	8 円	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

- ① 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月3日発行)  
普通株式 344千株
- ② 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)  
普通株式 1,532千株

#### 4. 1株当たり情報の注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,423円63銭
- (2) 1株当たり当期純利益 84円73銭

#### 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,213</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,782</b>
現金及び預金	2,343	支払手形	588
受取手形	948	買掛金	5,265
売掛金	10,726	短期借入金	550
製品	368	1年内返済予定の長期借入金	995
原材料	275	リース債務	533
仕掛品	466	未払金	804
貯蔵品	180	未払法人税等	10
前払費用	5	未払費用	714
短期貸付金	753	賞与引当金	768
未収入金	828	製品保証引当金	116
繰延税金資産	453	設備関係支払手形	76
その他	864	その他	1,359
<b>固定資産</b>	<b>24,677</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,920</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,371</b>	社債	3,803
建築物	5,025	長期借入金	2,487
構築物	481	リース債務	745
機械及び装置	5,224	退職給付引当金	1,409
車両運搬具	45	役員退職慰労引当金	101
工具、器具及び備品	2,053	投資損失引当金	373
土地	3,382	<b>負債合計</b>	<b>20,703</b>
建設仮勘定	158	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>166</b>	<b>株主資本</b>	<b>21,629</b>
借地権	129	資本金	4,396
ソフトウェア	23	資本剰余金	4,129
その他	14	資本準備金	4,129
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,139</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>13,210</b>
投資有価証券	2,153	利益準備金	210
関係会社株式	4,410	その他利益剰余金	12,999
出資金	0	固定資産圧縮積立金	127
関係会社出資金	1,148	別途積立金	5,428
長期貸付金	201	繰越利益剰余金	7,443
長期前払費用	2	<b>自己株式</b>	<b>△107</b>
繰延税金資産	192	評価・換算差額等	557
その他	33	その他有価証券評価差額金	557
貸倒引当金	△3	<b>純資産合計</b>	<b>22,187</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,890</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>42,890</b>

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		62,322
売 上 原 価		56,375
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,946</b>
販売費及び一般管理費		5,057
<b>営 業 利 益</b>		<b>889</b>
営 業 外 収 益		1,370
受取利息及び配当金	999	
そ の 他	371	
営 業 外 費 用		449
支 払 利 息	124	
そ の 他	324	
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,810</b>
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失		649
固 定 資 産 処 分 損	237	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	228	
減 損 損 失	60	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	123	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,161</b>
法人税、住民税及び事業税	149	
法 人 税 等 調 整 額	228	377
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>783</b>

## 株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別 積 立 金	途 剩 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成20年3月31日残高	4,374	4,107	210	127	5,428	6,998	△5	21,241	
事業年度中の変動額									
新株の発行 （新株予約権 の行使）	22	22						44	
剰余金の配当						△338		△338	
当期純利益						783		783	
自己株式の取得							△102	△102	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	22	22	—	—	—	445	△102	388	
平成21年3月31日残高	4,396	4,129	210	127	5,428	7,443	△107	21,629	

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	平成20年3月31日残高	
事業年度中の変動額		
新株の発行 （新株予約権 の行使）		44
剰余金の配当		△338
当期純利益		783
自己株式の取得		△102
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△362	△362
事業年度中の変動額合計	△362	25
平成21年3月31日残高	557	22,187

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ取引の評価基準

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 製品・仕掛品

総平均法

##### ② 原材料

移動平均法

##### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ369百万円減少しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法  
振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。
- (8) 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、たな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。
- (リース取引に関する会計基準等)  
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))  
「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。
- (9) 貸借対照表の表示方法の変更  
前事業年度まで区分掲記しておりました「ファクタリング債権」(当事業年度末 2,800百万円)及び「ファクタリング債務」(当事業年度末 3,122百万円)は、当事業年度よりそれぞれ「売掛金」及び「買掛金」に含めて表示しております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	38,523百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	3,931百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	200百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	1,513百万円
(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
(工場財団)	
建物	418百万円
土地	30百万円
(その他)	
建物	1,694百万円
土地	1,210百万円
合計	<u>3,354百万円</u>
② 担保に係る債務	
短期借入金	270百万円
長期借入金	
(1年内返済予定額を含む)	3,156百万円
合計	<u>3,426百万円</u>
(6) 保証債務	
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約)	544百万円
イマセン マニュファクチュアリング (タ イランド) カンパニー リミテッド (銀行借入)	330百万円
広州今仙電機有限公司 (銀行借入)	240百万円
合計	<u>1,115百万円</u>

## 3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社への売上高	14,180百万円
(2) 関係会社からの仕入高	3,415百万円
(3) 関係会社への営業費用	87百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	957百万円

## 4. 株主資本等変動計算書の注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	214,612株



## 5. 税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	311百万円
製品保証引当金	47百万円
退職給付引当金	572百万円
役員退職慰労引当金	41百万円
減損損失	361百万円
その他	408百万円
繰延税金資産小計	1,742百万円
評価性引当額	△593百万円
繰延税金資産合計	1,148百万円

### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△87百万円
その他有価証券評価差額金	△372百万円
その他	△42百万円
繰延税金負債合計	△501百万円
繰延税金資産の純額	646百万円

## 6. リースにより使用する固定資産の注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 及 び 装 置	工 具、器 具 及 び 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	9百万円	3,590百万円	3,600百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	8百万円	1,888百万円	1,897百万円
期 末 残 高 相 当 額	1百万円	1,701百万円	1,702百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,283百万円
1年超	449百万円
合計	1,733百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,116百万円
減価償却費相当額	2,046百万円
支払利息相当額	94百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	所有 直接 100%	役員の兼任 シートアジャスタの製品販売、資金の貸付、債務の保証	製品の販売 債務保証	6,238 544	売掛金 —	1,570 —
	広州今仙電機有限公司	所有 直接 100%	役員の兼任 シートアジャスタの製品販売、債務の保証	製品の販売	5,527	売掛金	1,131
	名北三菱自動車販売株式会社	所有 直接 71.4%	役員の兼任 自動車の購入及び修理 資金の貸付	資金の貸付	451	短期貸付金	431
	東洋航空電子株式会社	所有 直接 69.7%	役員の兼任	資金の預り	674	流動負債「その他」(預り金)	713

- (注) 1. 製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 「資金の貸付」、「資金の預り」は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。
3. 「債務保証」は、同社の銀行借入及びリース契約につき実施したものであります。
4. 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、373百万円の投資損失引当金を計上しております。また、当事業年度において123百万円の投資損失引当金繰入額を計上しております。
5. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報の注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,259円64銭
- (2) 1株当たり当期純利益 44円09銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 越 千 束 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	安 井 金 丸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結注記表の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び会社の国内連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 安井金丸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、社団法人日本監査役協会が定めた「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠し、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月8日

株式会社今仙電機製作所 監査役会

常勤監査役 河村 則行 ㊟

常勤監査役 大澤 慶文 ㊟

社外監査役 尾関 誠治 ㊟

社外監査役 宮澤 俊夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

(1) 平成16年6月9日に公布された「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。)が平成21年1月5日に施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更されたことから、これに対応するために、株券の存在を前提とした規定の削除及びその他所要の変更を行うものであります。

なお、現行定款第7条(株券の発行)につきましては、決済合理化法附則第6条第1項に基づき、平成21年1月5日の同法施行日を効力発生日として定款の定めを廃止する定款変更の決議をしたものとみなされております。

(2) 本変更に係る経過的な措置を定めるための附則を設けるものです(変更案附則第1条及び第2条)。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(株券の発行) 第7条 当社は、株式に係る株券を発行する。	[削除]
第8条 [条文省略]	第7条 [現行どおり]
(単元株式数および単元未満株券の不発行) 第9条 ①当社の単元株式数は、100株とする。 ②当社は、第7条の規定にかかわらず、単元株式数に満たない数の株式(以下「単元未満株式」という。)に係る株券を発行しない。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、100株とする。 [削除]

現 行 定 款	変 更 案
<p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第10条 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>1. [条文省略]</p> <p>2. [条文省略]</p> <p>3. [条文省略]</p>	<p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>1. [現行どおり]</p> <p>2. [現行どおり]</p> <p>3. [現行どおり]</p>
<p>(株主名簿管理人)</p> <p>第12条 ①[条文省略]</p> <p>②[条文省略]</p> <p>③当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。</p>	<p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 ①[現行どおり]</p> <p>②[現行どおり]</p> <p>③当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。</p>
<p>第13条～第46条 [条文省略]</p>	<p>第12条～第45条 [現行どおり]</p>
<p>[新設]</p>	<p>附則</p> <p>第1条 当社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p>
<p>[新設]</p>	<p>第2条 前条および本条は、平成22年1月5日まで有効とし、同日の経過をもって前条および本条を削除する。</p>

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（13名）が任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
1	若山 恭二 (昭和10年2月20日生)	昭和35年10月 当社入社 昭和52年12月 第一営業部 部長 昭和56年5月 東京支店 支店長 昭和63年3月 取締役 平成3年12月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長 (現任)	108,297株
2	増谷 修 (昭和19年7月25日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 第一製造部 統括部長 平成6年6月 生産技術部 部長 平成11年7月 生産本部 参与 平成12年4月 第一製造部 部長・名古屋工場 工場長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 海外統括部・新機種玉成チーム・生産管理部・生産技術部・第一製造部・第二製造部 統括 平成17年6月 専務取締役 社長補佐 (海外事業本部、購買本部、第一・第二製造本部) 第一製造本部 統括 平成19年6月 代表取締役社長 (現任)	32,553株



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 の株式数
3	上 西 正 司 (昭和22年6月1日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年5月 業務部 第一営業部 部長 平成11年7月 営業本部 第一営業部 参与 平成15年10月 第三営業部 部長 広島支 店 支店長 平成16年6月 取締役 平成17年4月 営業企画部・第三営業部 管 理 平成17年6月 常務取締役 営業本部 統括 平成19年1月 営業本部・海外事業本部 統 括 平成19年6月 営業本部 本部長 兼 購買本 部 本部長 兼 海外事業本 部 本部長 平成19年11月 営業本部 本部長 兼 購買本 部 本部長 兼 海外事業本 部 本部長 兼 イマセン マ ニュファクチュアリング イ ンディア プライベート リ ミテッド 取締役社長 平成20年6月 専務取締役 (現任) 営業本部 本部長 兼 海外事 業本部 本部長 兼 購買本 部 バックアップ 平成21年3月 専務取締役 営業本部 本部長 兼 購買本 部 バックアップ (現任)	39,771株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
4	梅田敏雄 (昭和22年11月3日生)	昭和45年3月 当社入社 平成9年6月 技術本部 品質保証部 部長 平成13年4月 品質保証本部 品質保証部 部長 平成15年10月 品質保証部 部長 平成16年6月 取締役 品質保証部 管理 品質保証部 部長 平成17年6月 常務取締役 品質保証本部 統括 平成19年6月 開発本部 本部長 (現任) 平成20年6月 専務取締役 (現任)	20,821株
5	宇根敏昭 (昭和22年2月20日生)	昭和44年4月 当社入社 平成10年5月 技術本部 第一設計部 部長 平成11年7月 技術本部 設計部 部長 平成17年4月 設計部 部長 兼 R&Dグループ 部長 平成17年6月 取締役 開発本部 統括 平成19年6月 品質保証本部 副本部長 平成20年6月 常務取締役 (現任) 品質保証本部 本部長 (現任)	10,459株
6	植松俊夫 (昭和22年11月29日生)	昭和45年3月 当社入社 平成9年6月 業務本部 栃木支店 支店長 兼 東京支店 支店長 平成11年7月 営業本部 第二営業部 参与 兼 栃木支店 支店長 平成15年11月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク出向 平成19年6月 取締役 (現任) 営業本部 副本部長 (現任)	11,341株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式数
7	渡 邊 和 彦 (昭和22年10月10日生)	昭和45年3月 当社入社 平成10年5月 生産本部 生産技術部 部長 平成13年4月 生産本部 第一製造部 部長 平成17年4月 生産技術部 部長 平成19年2月 第一製造本部 岐阜工場 工場長 平成19年6月 取締役(現任) 第二製造本部 副本部長 平成20年5月 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理(現任) (他の法人等の代表状況) 広州今仙電機有限公司 董事長	7,641株
8	丹 羽 和 秋 (昭和25年7月24日生)	昭和52年11月 当社入社 平成10年5月 生産本部 生産管理部 部長 平成13年4月 生産本部 購買部 部長 平成17年4月 新機種玉成チーム 部長 平成19年4月 第一製造本部 名古屋工場 工場長 九州イマセン代表取締役社長(現任) 平成19年6月 取締役(現任) 第一製造本部 副本部長 平成20年6月 製造本部 本部長(現任) (他の法人等の代表状況) ㈱九州イマセン代表取締役社長	3,941株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式数
9	中島 良紀 (昭和24年1月30日生)	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 生産本部 名古屋工場 工程 改善グループ グループ長 平成14年7月 広州今仙電機有限公司 出 向 平成17年6月 同社 董事長 兼 総経理 平成20年6月 総務部付 部長 平成20年6月 取締役(現任) 製造本部 副本部長(岐阜工 場担当) 兼 開発本部 副本 部長(生産技術部担当) (現任)	6,204株
10	坪内 明 (昭和25年11月7日生)	昭和49年5月 当社入社 平成15年4月 管理本部 経営企画統括室 部長 平成17年6月 管理本部 経営企画部 部長 平成19年4月 管理本部 経理部 部長 平成20年6月 取締役(現任) 管理本部 副本部長 兼 関係 会社管理(現任) (他の法人等の代表状況) (株)ナイト代表取締役社長	3,604株
11	山田 博 (昭和29年7月28日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 生産本部 生産技術部 部長 平成17年4月 第四製造部 部長 平成19年4月 第二製造本部 広島工場 工 場長 平成20年6月 取締役(現任) 製造本部 副本部長(広島工 場担当) 兼 開発本部 副本 部長(広島設計部担当) (現任)	5,904株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式数
12	※ 藤 掛 治 (昭和30年2月26日生)	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 技術本部 設計部 担当部長 兼 栃木設計課 課長 平成14年4月 営業・技術本部 設計部 担当部長 平成15年4月 営業・技術本部 設計部 担当部長 兼 C1チーム リーダー 平成15年8月 営業・技術本部 第二営業部 部長 兼 設計部 担当部長 兼 C1チーム リーダー 平成15年9月 営業・技術本部 第二営業部 部長 兼 設計部 担当部長 平成16年7月 営業・技術本部 第二営業部 部長 平成18年4月 購買本部 購買部 部長 (現任)	2,000株

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役尾関誠治氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
尾関誠治 (昭和12年2月17日生)	昭和39年5月 公認会計士登録 昭和43年10月 監査法人東海第一監査事務所社員 昭和53年11月 中央青山監査法人代表社員 平成17年2月 中央青山監査法人退所 公認会計士尾関誠治事務所 所長(現任) 平成17年6月 当社社外監査役(現任)	一株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 尾関誠治氏は、社外監査役の候補者であります。
3. 監査役候補者尾関誠治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられます。
4. 尾関誠治氏の監査役在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
5. 監査役候補者尾関誠治氏は、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結する予定であります。

**第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件**

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される田野信行氏及び鵜飼菊雄氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
田野 信行	平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任)
鵜飼 菊雄	平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任)

以上